

主要施策名：(6)高校・大学を生かしたまちづくりの推進

事務事業本数:1

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業 コード	事務事業
(2)人と文化を育む地域づくり	(6)高校・大学を生かしたまちづくりの推進	企画経営課	261-01	九州看護福祉大学の公立大学法人化検討事業

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	九州看護福祉大学の公立大学法人化検討事業		所管課 【2】	企画経営課	
	作成者(担当者)			吉田 章太	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり			重点 施策 【4】
	主要施策(節)	(6)高校・大学を生かしたまちづくりの推進			
	施策区分	(1)産学官連携による人材育成・地元定着の推進			□ 該当
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約				
	□ 法令、県・市条例等【 】				■ 該当なし
事業区分 【6】	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業	
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【 】	】 款 2 項 1 目 8 細目 32		

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	少子化の急速な進行や進学希望者の国公立志向等により、定員割れする地方の小規模私立大学が増加しており、本市に立地する九州看護福祉大学も厳しい運営を強いられている。 そのような中、九州看護福祉大学の設立の経緯(公設民営)を踏まえ、玉名市を設置者とする公立大学法人化の要望が九州看護福祉大学を運営する学校法人熊本城北学園から市へ提出された。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	九州看護福祉大学
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	九州看護福祉大学の現状や公立化による市へのメリット・デメリットの分析等、九州看護福祉大学の公立大学法人化について検討する。検討にあたっては、有識者も交え様々な視点からの検討を行う。 また、公立大学法人化を目指すという結論に至った場合には、公立大学法人化へ向けた各種手続きを進める。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	□ 単年度繰返し 【 年度から】	■ 期間限定複数年度 【 2024 年度～ 2026 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	■ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【 】
事務事業の具体的な内容 【14】	様々な情報の収集及び分析を行い、それを基に有識者会議による検討を実施する。	【15】 事務事業を構成する細事業( 1 )本  ⇒ ① 九州看護福祉大学の公立大学法人化検討事業 ② ③	

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	71	7,775	0
	【16】 小計	0	0	71	7,775	0
投入コスト 職員件の費	職員人工数	0.00	0.00	1.90	1.90	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】 小計	0	0	10,881	10,929	
	合計	0	0	10,952	18,704	

## 《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 九州看護福祉大学の公立大学法人化検討事業	有識者による検討委員会を開催し、公立化に向けた検討を行う。	検討委員会開催回数	回	***	***	1	3
②							
③							

## 《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	R07目標
1 公立大学法人化検討委員会委員の委員会出席率	検討委員会委員の総数に占める会議当日の出席委員数(web参加含む)	%	***	***	75	75
2			***	***	92	△

## 《事務事業の評価》

評価視点		判断理由	
(必妥要当性)	【実施主体の妥当性】[20-1] 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	玉名市を設置者とする公立大学法人化の要望書が提出されているため、公立化の可否を判断するための検討は市が実施すべき業務である。
	【目的の妥当性】[20-2] 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	玉名市に対する公立大学法人化の要望であり、公立化の可否を判断するための検討業務であるため、見直しは必要なない。
	【休廃止の影響】[20-3] 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	市として公立化の可否を判断する必要があることから、事務事業を休止・廃止した場合は適切な判断ができなくなり、市民に影響を及ぼす。
有効性	【目標の達成度】[21-1] 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	検討委員会開催日の1ヶ月以上前に日程を周知することで、各委員もスケジュール調整が可能だったため、目標を達成することができた。
	【細事業の適当性】[21-2] 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	九州看護福祉大学の公立大学法人化を検討するための細事業であり、構成は適当である。
効率性	【コストの低減】[22-1] コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	検討委員会資料の作成のみを委託し、他の業務は職員で対応しているため、コスト低減について検討の余地はない。
	【執行過程の見直し】[22-2] 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	市として公立化の可否を判断する必要があるため、予定している検討委員会の回数等、執行過程の簡素化・改善について検討の余地はない。
	【民間活力の活用】[22-3] 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	現状、検討委員会の資料作成等について支援してもらっているため、これ以上の民間活力の活用について検討の余地はない。
	【類似事業との統合】[22-4] 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	目的が類似する他の事業はないため、検討の余地はない。
公平性	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	市として公立化の可否を判断する必要がある業務に対して、受益者負担の検討の余地はない。
[23]			

## 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
[24]	今回からのふりかえりのため、記載事項はありません。
次年度の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	九州看護福祉大学から提出された「公立大学法人化の要望書」では、令和9年4月の開学が要望されており、スケジュールを逆算すると令和7年12月頃までに市として公立化の可否を判断する必要がある。 有識者も交えた公立大学法人化検討委員会において、引き続き様々な視点から検討を行う。

## ■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	評価責任者
[26]	公立大学法人化の妥当性や実現可能性について検討を深め、本年中に市の方針を決定・公表する必要があるため、慎重かつ迅速な検討が求められている。

萩尾 一義